



平成 30 年度 海洋水産資源開発事業 〈底びき網（かけまわし）：日本海北部海域〉の調査結果概要



調査船：第二十三茂浦丸（35 トン）
調査期間：平成 30 年 4 月～平成 30 年 6 月
調査海域：日本海北部海域（秋田県沖合海域）

本調査の目的

秋田県沖合海域で操業するかけまわし漁法の底びき網漁業をモデルに、労働環境の改善や生産性の向上を目指した取り組みを実施する。主に、ドロやクモヒトデ類等の不要物の入網回避を目指した既存漁具の改良とともに、不要物の低減がもたらす高品質製品を生かして、製品単価の向上に向けた調査を行う。



図 1 不要物の入網状況の比較(左:従来, 右:再改良)

本年度調査の主な結果等

当該地域の従来漁具を基本に製作した H29 年度調査の改良漁具による結果を元に、不要物の入網の更なる低減と主たる漁獲対象種であるえび類の入網減少を抑制するための再改良漁具の開発を行った。再改良漁具への仕様変更は、網目大目化の改変(袖網の一部 6 節, 身網の一部 3 寸), 吊り岩の全面採用(前年は間口周辺のみ), ドロ抜き適用範囲の拡大(2 間→4 間)およびコッドエンド手前の排出口の廃止である。

従来漁具と再改良漁具の不要物の入網状況を比較すると(図 1), 再改良漁具での入網はほぼ皆無であり, 従来漁具に対する入網重量の割合は前年度から大きく減少し約 8%であった(図 2)。さらに, 再改良漁具においては不要物の大量入網は一切生じず, 吊り岩の適用範囲拡大も含めた再改良効果が明確に現れた。次に, 主たる漁獲対象種のえび類の内, 最も重要なトヤマエビの入網状況を比較すると(図 3), 従来漁具に対する入網個体数割合は約 54%であり, 前年度から若干改善した。また, 従来漁具に対する入網重量割合はさらに改善しており(約 44→60%), 袖網の目合の一部を縮小した効果により, 大型個体の入網割合が増加したと考えられる。なお, えび類以外の他魚種においては前年と同様に入網数の減少はほぼ見られなかった。不要物の入網抑制は十分に達成されており, 今後はえび類の更なる入網割合の改善に向けた漁具の再々改良が必要である。

不要物の入網低減により様々な魚種において漁獲物の品質向上が期待される。その成果を利用する一環として, トヤマエビの活魚出荷を試験的に実施した。活魚出荷したトヤマエビの平均的な販売単価は, 各サイズ銘柄において通常製品(下水スチ箱詰)よりも高単価となり, 概ね 1.2~1.5 倍であった。次に目指す取り組みとしては, 活魚出荷体制の強化による生産量の増強とともに, 秋田県産のトヤマエビの全国的な位置付けを把握して, 収益向上に向けた活トヤマエビの販売戦略の確立を目指すこととする。

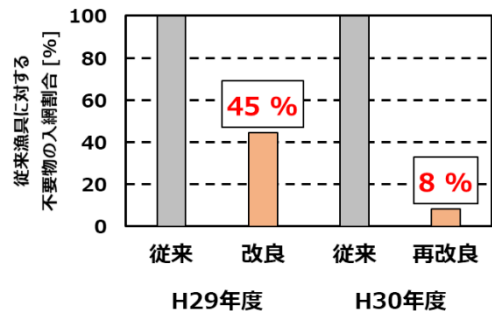


図 2 従来漁具に対する不要物の入網割合

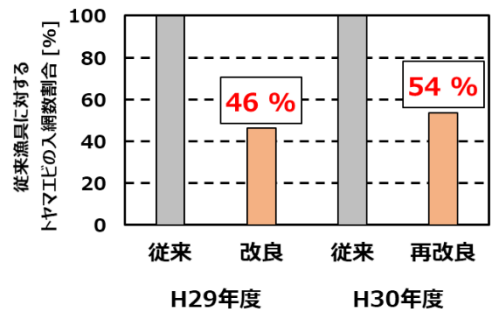


図 3 従来漁具に対するトヤマエビの入網割合

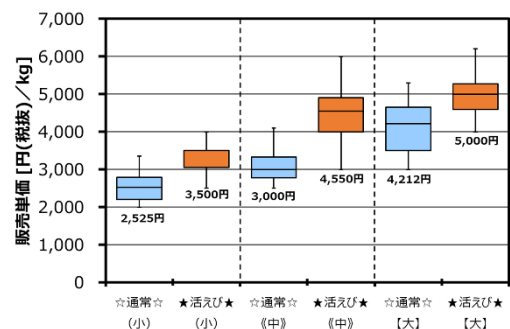


図 4 製品形態によるトヤマエビの単価比較